

公立大学振興に関する要望

参考資料

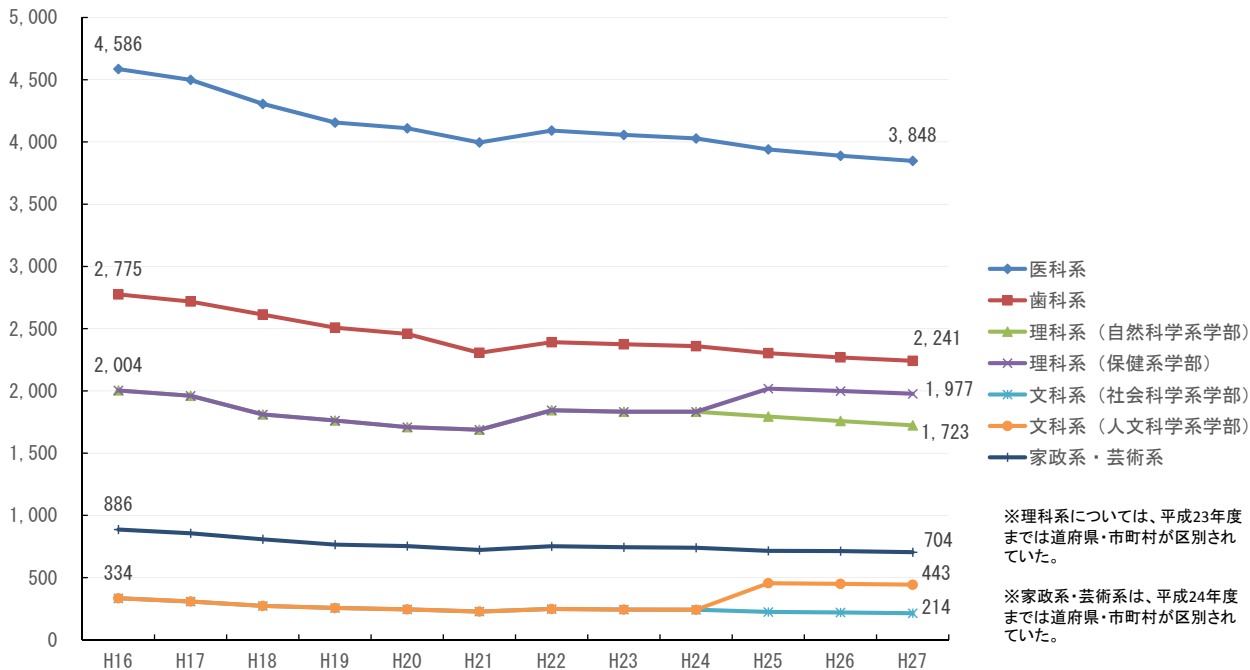
- 1 公立大学に係る地方交付税措置等の充実
- 2 公立大学の授業料減免措置の充実
- 3 地方独立行政法人法改正に関する要望
- 4 寄附金に関する税制改正
- 5 地方創生のための公立大学支援組織の構築の検討

(要望事項に関する参考資料)

1 公立大学に係る地方交付税措置等の充実

分野別の公立大学の学生一人当たりの単位費用（種別補正係数適用後）の推移（H16年度以降）

(単位:千円)



※理科系については、平成23年度までは道府県・市町村が区別されていた。
※家政系・芸術系は、平成24年度までは道府県・市町村が区別されていた。

(要望事項に関する参考資料)

2 公立大学の授業料減免措置の充実

公立大学の授業料減免事業の概要

【意義】 経済的理由等により、授業料等の納付が困難である者などを対象に修学継続を容易にし、教育を受ける機会を確保する。

(公立大学における授業料減免の取扱い)

- 公立大学における国からの授業料減免措置については、地方財政措置を通じて支援を実施。
- 地方交付税の算定にあたり、授業料収入の11.5%分を授業料減免等に係る欠損分として、考慮している。
- 全ての公立大学において授業料減免制度が設けられているが、実施の具体的方法については、各大学の規定、基準等に基づいて判断、実施。

<公立大学>

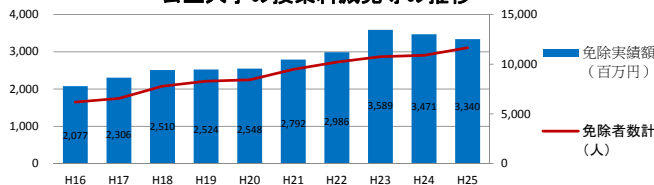
実績額：約33億円(うち震災関連 約2.8億円)

免除者数：約1.2万人(うち震災関連 約840人)

1人当たり平均免除額：約2万8千6百円

(※平成25年度における授業料減免の実績額を免除者数で除した金額)

公立大学の授業料減免等の推移



国公立大学の授業料減免の比較

国公立大学における授業料減免の実績について(平成24年度)

	授業料総額(a) 【億円】	授業料減免額(b) 【億円】	授業料減免率(b/a)
公立大学	765 (※1)	34	4.4%
国立大学	3,194 (※2)	373	11.6%

(※1) 学生数×535,800円

(文部科学省高等教育局大学振興課において試算)

(※2) 授業料収入2,821億円「国立大学法人等の平成24事業年度決算等について」+授業料減免実績額373億円

(文部科学省高等教育局大学振興課において試算)

(要望事項に関する参考資料)

3 地方独立行政法人法改正に関する要望

公立大学法人評価について

要望事項

- これまでの実質化の取組みと経験の蓄積を生かして、より効果的な評価を行うために、現在の制度的な枠組みを維持すること。

「公立大学法人評価に関する調査研究」
文部科学省 平成26年度 先導的大学改革推進委託事業

政策評価、大学質保証の専門家と公立大学関係者による有識者による調査研究

公立大学法人の教育・研究の評価は、認証評価に比べても丁寧に取り組まれているケースもある。

個別の大学の弱点を明らかにし、励ます立場からの評価が行われている。

現行の制度において、実質化がもたらされている。

その他運営上の制約について

要望事項

- 公立大学法人による出資について
- 公立大学法人が行う長期借入について
- 公立大学法人の余裕金の運用方法について
- 公立大学法人における附属学校の設置について

(地方独立行政法人制度の改革に関する研究会(第3回)資料より)

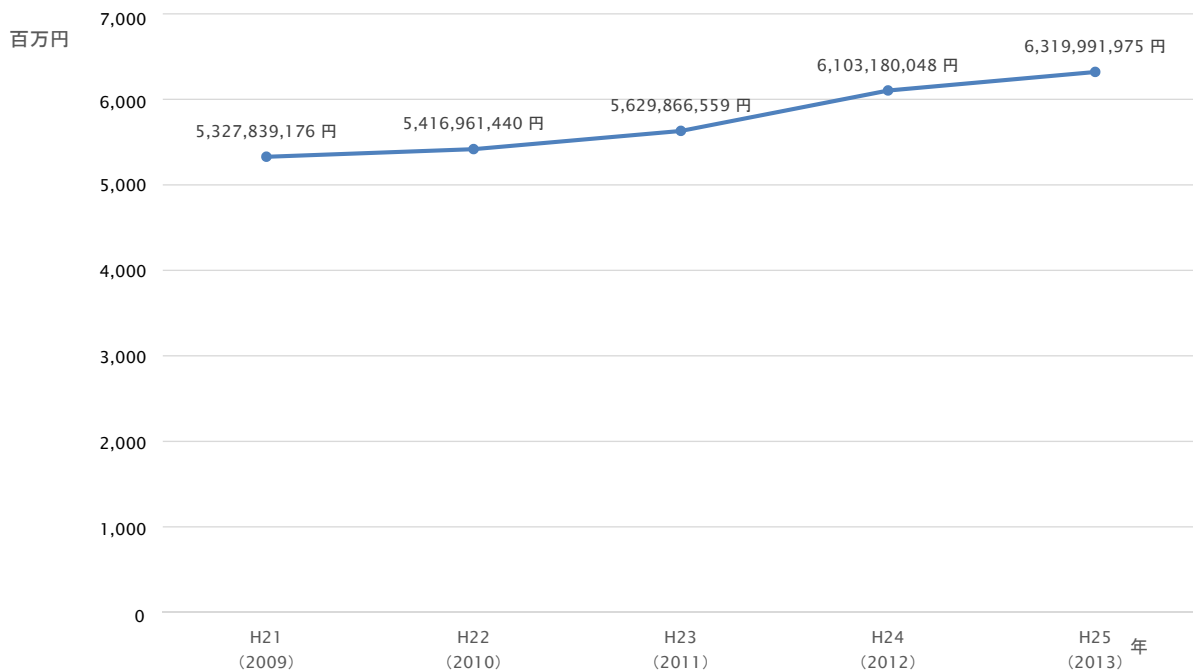
国立大学に比して、運営上の制約がある部分も見られることから、適切な改正の議論を求めたい。

(要望事項に関する参考資料)

4 寄附金に関する税制改正

公立大学法人の寄附金収益は増加傾向にある。

公立大学法人の寄附金収益の推移 (合計額)

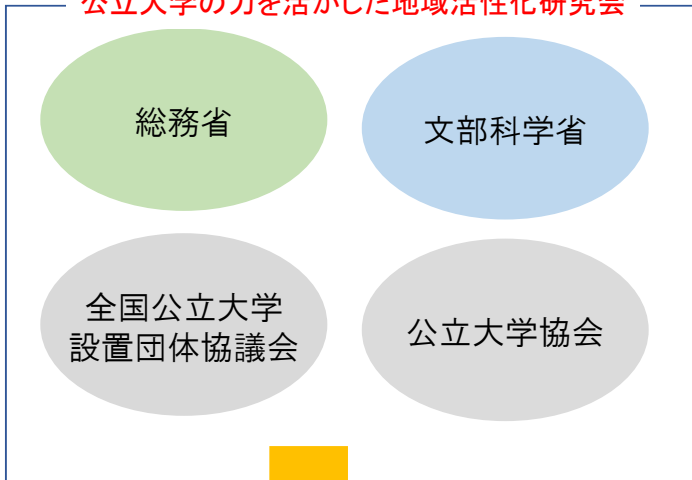


(要望事項に関する参考資料)

5 地方創生のための公立大学支援組織の構築の検討

公立大学の存在意義を再度明らかにした上で、公立大学の役割について関係者が真剣に議論することが必要であることから、公立大学政策に関わる四者が継続的に協議する場を設けた。

公立大学の力を活かした地域活性化研究会



平成26年度の成果

- 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業～地(知)の拠点COCプラス～
- 「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進への支援
- 地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進への支援

平成27年度の活動

以下の2つの検討課題について、12月を目途に意見書を策定。

- 設立団体・法人の意思疎通の向上に資する公立大学法人評価について
- 公立大学の設置運営にかかる人材への研修等の仕組みの構築について

研究会の検討結果を受けとめ
支援する組織の必要性

公立大学と設置団体を支援するための
組織構築に向けた積極的な検討が必要とされる